

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2784 URL http://www.alfresa.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 三宅 俊一 TEL 03-5219-5102
 財務・広報IR担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,827,081	△3.1	21,671	△11.2	29,249	△8.9	18,597	△1.9
26年3月期第3四半期	1,885,355	4.2	24,413	18.4	32,119	17.0	18,951	5.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 27,601百万円 (32.8%) 26年3月期第3四半期 20,776百万円 (6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	83.15	—
26年3月期第3四半期	85.62	—

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,270,465	331,192	26.1
26年3月期	1,169,546	305,436	26.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 330,982百万円 26年3月期 305,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00
27年3月期	—	55.00	—		
27年3月期(予想)				14.00	27.75

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期(予想)配当金は、当該株式分割を考慮した額(中間13円75銭 期末14円 計27円75銭)を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,410,000	△3.8	22,600	△35.4	31,900	△28.4	18,300	△28.4	81.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、平成27年3月期業績予想の「1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	235,017,600株	26年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	11,347,104株	26年3月期	13,680,576株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	223,674,787株	26年3月期3Q	221,346,484株

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策の影響を受けて緩やかな回復基調に戻りましたが、昨年4月の消費税率引き上げや実質所得の減少から個人消費の回復は遅れております。当社グループでは中期経営計画「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂(いただき)を目指して～」で掲げる「ヘルスケアコンソーシアムの実現」に向け、事業領域とエリア拡大の取り組みをスピーディーに推進しています。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1兆8,270億81百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は216億71百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益は292億49百万円(前年同期比8.9%減)、四半期純利益は185億97百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

また、資本政策として昨年9月30日を基準日として当社普通株式1株に対して4株の割合をもって株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境といたしました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

[医療用医薬品等卸売事業]

昨年4月実施の診療報酬改定により薬価が平均2.65%引き下げられた影響に加えて、後発医薬品調剤体制加算制度の改定や、DPC制度導入先医療機関において使用薬剤の見直しがあり、後発医薬品への切り替えが進み、長期収載品の売上が減少しました。さらに上半期を中心に、消費税率引き上げによる需要の反動減とともに天候不順や消費税率引上げによる消費者マインドの冷え込みが原因と想定される受診抑制が起り、当第3四半期連結累計期間の医療用医薬品市場は、2.9%のマイナス成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定値)。

このような状況のもと、当社グループは、業界の最重要課題である「流通改革」の定着に向けて、早い段階から仮納入・長期未妥結の是正等に取り組んでまいりました。さらに、市場での商品カテゴリー別売上構成の急速な変化に対応すると共に、ワクチン接種スケジュール管理システムをはじめとするお客様支援ツールを活用する等、積極的な営業活動を展開してまいりました。

昨年12月、成和産業株式会社(本社:広島市西区)と常盤薬品株式会社(本社:山口県宇部市)との間で本年4月を効力発生日とする合併契約書を締結いたしました。また合併時に、「ティーエスアルフレッサ株式会社」へと商号変更を予定し、両社の経営資源を有効かつ効率的に活用するための準備を進めております。

昨年11月には、株式会社琉薬の本社・物流センター(沖縄県浦添市)を竣工し、本年1月より稼働を開始いたしました。耐震構造と停電時対策を備えており、安心・安全な医薬品供給とローコストオペレーションを両立させた物流拠点となっております。

さらに、昨年4月、診断薬卸売事業において、篠原化学薬品株式会社(本社:高知県高知市 現在の商号:アルフレッサ篠原化学株式会社)を完全子会社とする株式交換を実施すると共に、四国アルフレッサ株式会社(本社:香川県高松市)の当該事業を昨年10月より同社へ移管・集約して、お客様ニーズに幅広く対応できる体制といたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆6,637億58百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は202億36百万円(前年同期比11.8%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高39百万円(前年同期比8.3%増)を含んでおります。

[セルフメディケーション卸売事業]

セルフメディケーション卸売事業におきましては、一般用医薬品、健康食品・サプリメント等の一部で消費税率引き上げに伴う需要の反動減がございましたが、利益率の高い専売商品へ販売を注力することにより、安定的な利益の確保に努めました。

昨年10月、アルフレッサヘルスケア株式会社は、株式会社マツモトキヨシホールディングス(本社:千葉県松戸市)のグループ会社でセルフメディケーション卸売事業を行う株式会社茂木薬品商会(本社:東京都中央区)の全株式を譲り受けました。ドラッグストア事業における同社の事業用資産とノウハウを獲得し、今後さらに生活者のセルフメディケーション意識の高まりに対応してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,513億63百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は2億49百万円(前年同期は6百万円)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高3億77百万円(前年同期比19.2%減)を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、昨年4月実施の薬価引き下げと消費税率引き上げに伴う需要の反動減の影響等を受けて、売上高が減少いたしました。

製品の生産量増大に対応するために、アルフレッサ ファーマ株式会社の岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）敷地内に建設しておりました新配送センターが本年1月に稼働いたしました。この結果、同工場において製剤棟、包装棟、配送センターの再構築が完了し、製造から物流まで高品質な医薬品固形剤や体外用診断薬等の医薬品製品を供給できる体制が整備されました。

さらに昨年7月には、第一三共プロファーマ株式会社（本社：東京都中央区）の秋田工場（秋田県秋田市）を本年4月付でアルフレッサ ファーマ株式会社が譲り受けることに基本合意しました。当社グループにとって初の医薬品原薬製造拠点として、高度な品質管理体制のもと安定的な製品供給を行い、製造事業の規模拡大と収益基盤強化に向けた準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は193億23百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は11億16百万円（前年同期比21.0%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高69億46百万円（前年同期比3.1%減）を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の部〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,704億65百万円となり、前連結会計年度末より1,009億18百万円増加いたしました。これは主に「有価証券」の増加539億99百万円、「受取手形及び売掛金」の増加354億11百万円、ならびに「投資有価証券」の増加189億18百万円によります。その一方で、「現金及び預金」は314億49百万円減少いたしました。

〔負債の部〕

負債は9,392億73百万円となり、前連結会計年度末より751億62百万円増加いたしました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の増加685億6百万円によるものです。

〔純資産の部〕

純資産は3,311億92百万円となり、前連結会計年度末より257億56百万円増加いたしました。これは主に、「利益剰余金」の増加127億77百万円および「その他有価証券評価差額金」の増加89億49百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月29日（水）に公表した平成27年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の帰属期間方法を期間定額基準またはポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5億61百万円減少し、利益剰余金が3億93百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,025	89,575
受取手形及び売掛金	604,144	639,555
有価証券	34,996	88,996
商品及び製品	128,367	142,999
仕掛品	650	574
原材料及び貯蔵品	1,902	2,089
その他	56,448	61,693
貸倒引当金	△308	△325
流動資産合計	947,226	1,025,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,475	38,410
土地	62,780	64,514
その他(純額)	11,211	14,247
有形固定資産合計	110,467	117,172
無形固定資産		
のれん	3,722	2,866
その他	5,662	4,958
無形固定資産合計	9,384	7,825
投資その他の資産		
投資有価証券	87,503	106,421
その他	19,351	17,734
貸倒引当金	△4,387	△3,848
投資その他の資産合計	102,467	120,308
固定資産合計	222,320	245,305
資産合計	1,169,546	1,270,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,280	867,787
短期借入金	848	577
未払法人税等	2,023	5,289
賞与引当金	7,386	3,596
その他	14,532	19,153
流動負債合計	824,071	896,405
固定負債		
長期借入金	636	1,156
退職給付に係る負債	17,405	16,360
その他	21,997	25,350
固定負債合計	40,039	42,868
負債合計	864,110	939,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,110	103,799
利益剰余金	159,954	172,731
自己株式	△1,196	△1,005
株主資本合計	277,321	293,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,113	41,062
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	△4,341	△4,247
為替換算調整勘定	137	150
退職給付に係る調整累計額	2	32
その他の包括利益累計額合計	27,911	37,002
少数株主持分	202	209
純資産合計	305,436	331,192
負債純資産合計	1,169,546	1,270,465

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,885,355	1,827,081
売上原価	1,759,201	1,702,587
返品調整引当金戻入額	785	715
返品調整引当金繰入額	731	815
売上総利益	126,207	124,394
販売費及び一般管理費	101,794	102,722
営業利益	24,413	21,671
営業外収益		
受取利息	133	139
受取配当金	1,733	1,950
受取情報料	4,435	4,363
その他	1,925	1,486
営業外収益合計	8,228	7,939
営業外費用		
支払利息	108	92
貸倒引当金繰入額	32	7
持分法による投資損失	166	49
不動産賃貸費用	94	93
その他	120	119
営業外費用合計	522	362
経常利益	32,119	29,249
特別利益		
固定資産売却益	2	17
投資有価証券売却益	109	118
受取和解金	175	—
受取補償金	66	79
特別利益合計	352	215
特別損失		
固定資産売却損	44	51
固定資産除却損	281	174
減損損失	497	259
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1	4
関係会社事業損失引当金繰入額	—	172
特別退職金	48	—
その他	219	166
特別損失合計	1,095	828
税金等調整前四半期純利益	31,376	28,636
法人税、住民税及び事業税	10,250	9,714
法人税等調整額	2,152	317
法人税等合計	12,402	10,032
少数株主損益調整前四半期純利益	18,973	18,604
少数株主利益	21	6
四半期純利益	18,951	18,597

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主利益	21	6
少数株主損益調整前四半期純利益	18,973	18,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,721	8,949
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	81	13
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	1,803	8,996
四半期包括利益	20,776	27,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,754	27,594
少数株主に係る四半期包括利益	21	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,721,167	151,412	12,775	1,885,355	—	1,885,355
セグメント間の内部売上高 または振替高	36	466	7,167	7,670	△7,670	—
計	1,721,204	151,879	19,942	1,893,025	△7,670	1,885,355
セグメント利益	22,951	6	1,413	24,371	41	24,413

(注) 1. セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去4,483百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,663,719	150,985	12,376	1,827,081	—	1,827,081
セグメント間の内部売上高 または振替高	39	377	6,946	7,363	△7,363	—
計	1,663,758	151,363	19,323	1,834,445	△7,363	1,827,081
セグメント利益	20,236	249	1,116	21,602	69	21,671

(注) 1. セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間取引消去4,495百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。